

パッケージ・ソフトウェア企業の財務分析

——受託開発型企业からの代替可能性——

長 田 芙 悠 子

〈目 次〉	1. はじめに
	2. パッケージ・ソフトウェア企業の規模と成長性
	(1) パッケージ・ソフトウェア企業の売上高規模
	(2) パッケージ・ソフトウェア企業の従業員数規模
	(3) パッケージ・ソフトウェア企業の売上高と従業員数の増減
	3. パッケージ・ソフトウェア企業の営業利益
	4. パッケージ・ソフトウェア企業の特長
	(1) パッケージ・ソフトウェア企業の売上原価構成
	(2) パッケージ・ソフトウェア企業の外注依存
	(3) パッケージ・ソフトウェア企業の研究開発費
	(4) パッケージ・ソフトウェア企業の広告宣伝費等
	(5) パッケージ・ソフトウェア企業のソフトウェア資産
	(6) パッケージ・ソフトウェア企業の国際性
	5. 受託開発型企业の代替提言の妥当性検討
	6. おわりに
	参考文献

1. はじめに

パッケージ・ソフトウェア企業の財務分析を、受託開発型ソフトウェア企業の財務分析に引き続き、行なうことにする。

Windows や Office の Microsoft、DB ソフトの Oracle、ERP パッケージの SAP 等は世界的に著名であるが、わが国にはそのような巨大なパッケージ・ソフトウェア企業はない。専門企業はいずれも中小企業規模であり、大手ソフトウェア企業は本業である受託開発の傍らで副業的にパッケージ開発・販売を営んでいるに過ぎない。それでも、労働集約型の「地味な」受託開発は悪しきレガシーであり、洗練された知的な製造業とも言える知財製品のマス・プロダクツ事業のパッケージ・ソフトウェア企業が、新たな代替的ビジネス・モデルであるという「提言」がソフトウェア業界を巡って繰り返しなされている。しかし、筆者には地に足の付いた妥当な提言とは思えない。

まずは、既存のパッケージ・ソフトウェア企業の実態を、財務分析により財務面から精細に確認していくことにする。それを踏まえて、受託開発に替えてパッケージ

開発に転業すべきであるという提言が妥当性を欠くことを明らかにし、受託開発とパッケージ開発の妥当な関係を展望したい。

本稿では、財務分析の対象として、パッケージ・ソフトウェア企業12社を取上げる。ソフトウェア業は、日本標準産業分類によれば、受託開発ソフトウェア業、組込みソフトウェア業、パッケージソフトウェア業、ゲームソフトウェア業の4つに細分類されているが²、そのうちのパッケージソフトウェア業を主要な事業としているソフトウェア企業を取上げる（主要な事業と断るのは、受託開発ソフトウェア業等を兼業している場合があるからである）。4つの細分類のうち、企業数・売上高等で受託開発ソフトウェア業に次ぐ2番目の分野である³。財務分析を行なうには、詳細な財務情報が必要となるので、それを開示している上場企業を取上げるが、具体的な対象企業は図表1の通りである。

本稿の構成は、次の通りである。2(章)では、パッケージ・ソフトウェア企業の規模と成長性を取上げる。(1)売上高規模、(2)従業員数規模、(3)売上高と従業員数の増減(推移)。3(章)では、パッケージ・ソフトウェア

図表1 対象のソフトウェア企業一覧(12社)

No.	通称(略称)	創業年	正式社名	摘要
①	トレンドマイクロ	1989	トレンドマイクロ㈱	コンピュータ・セキュリティ製品の開発・販売及び関連サービスが主力事業
②	オービック	1968	㈱オービック	OA機器ないしサービス提供の総合的企業
③	ACCESS	1984	㈱ACCESS	携帯電話・情報家電向けソフトの開発・販売が主力事業
④	MJS	1977	㈱ミロク情報サービス	会計事務所とその顧客企業向け会計ソフト等の開発・販売が主力事業
⑤	オービックビジネスコンサルタント	1980	㈱オービックビジネスコンサルタント	オービックの業務用パッケージソフト事業を担う持分法適用関連会社
⑥	ジャストシステム	1979	㈱ジャストシステム	ワープロソフトで知られたパッケージソフトの開発・販売企業だが、マイクロソフトの攻勢(Word等)により経営が悪化し、電子応用機器の製造・販売企業㈱キーエンスの資本傘下に入った
⑦	ソースネクスト	1996	ソースネクスト㈱	Androidアプリ等の開発・販売、オンラインショップ設営
⑧	サイボウズ	1997	サイボウズ㈱	グループウェアの開発・販売、クラウド型グループウェア・ネットサービスの提供
⑨	PCA	1980	ピー・シー・エー㈱	会計等基幹業務ソフトの開発・販売が主力事業、加えてそのクラウドサービス提供
⑩	豆蔵	1999	㈱豆蔵ホールディングス	情報サービス事業(製品開発・販売、受託開発等)と半導体事業
⑪	オプティム	2000	㈱オプティム	法人向けクラウドデバイス管理ソリューション「Optimal Biz」の提供
⑫	ユビキタス	2001	㈱ユビキタス	ネットワーク機器組込みソフトウェアの開発・販売が主力事業

(出典：12社の『有価証券報告書』2017年度(参考文献URL)より情報抽出、なお摘要の一部は筆者の知見で補記)

1 長田(2019a)、同(2019b)参照

2 総務省(2013)pp.8-9

3 平成30年情報通信業基本調査によれば、企業数・売上高(合計)は、受託開発ソフトウェア業が2,321社・8,095,486百万円、組込みソフトウェア業が264社・322,562百万円、パッケージソフトウェア業が690社・1,112,361百万円、ゲームソフトウェア業が88社・679,296百万円である(総務省・経産省(2019)p.49)。

企業の営業利益を取上げ、その高率水準と激しい変動の様相を確認する。4（章）では、パッケージ・ソフトウェア企業の特徴として、(1)売上原価構成、(2)外注依存、(3)研究開発費、(4)広告宣伝費等、(5)ソフトウェア資産、(6)国際性を取上げ、受託開発型との差異を突合しつつ解明する。5（章）では、受託開発型の将来性を否定し、パッケージ・ソフトウェア企業への代替の提言を取上げ、その妥当性を検討する。おわりにでは、それらの纏めを行なう。

2. パッケージ・ソフトウェア企業の規模と成長性

(1) パッケージ・ソフトウェア企業の売上高規模

分析に入る前に、幾つかの断り書きをする。(1)財務諸表は連結ベースとし、連結財務諸表を作成・開示していない企業に限り単体財務諸表を使用する（なお後続の分析で必要により単体情報を使用する場合がある）。(2)財務諸表における金額表示は、百万円単位と千円単位の企業があるが、千円単位表示に統一して取扱う。(3)企業の順序は、2006年度の売上高の大小順とする（それ以

降からの情報開示企業は初年度の売上高で順序付けした）。この順序により、企業Noを①～⑫と付番する。(4)社名は、対象期間中に変更したことがあるが、2017年度末現在の通称で表記する。(5)他の指標は2008～2017年度の10年度を分析対象期間とするが、図表2は2006～2017年度の12年度を対象とする。リーマン・ショックの影響をその前後の時期を含めて確認するためである。

図表2により売上高の平均を規模別に区分すると、千億円台1社、数百億円台2社、百億円台4社、数十億円台4社、十億円台1社である⁴。受託開発型企業では、数兆円台1社、数千億円台5社、数百億円台6社、百億円台9社であったから、比較的規模が小さいと言える⁵。

売上高が2008年度前後（2006～2009年度）のピーク時から10社が減少したが（2社は情報開示時期の関係で除外）、2010年度に2社、2011年度に2社、2013年度に3社は回復しているが、3社（③ACCESS、⑦ソースネクスト、⑧サイボウズ）は2017年度に到っても回復していない。いずれもリーマン・ショックの影響を受けて一旦売上高が減少しているが、遂に回復し得ていない3社はリーマン・ショックの影響だけではない要因があるのであろう。

図表2 ソフトウェア企業12社の売上高推移（2006～2017年度）

社名	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	平均
トレンドマイクロ	85,613,662	99,805,660	101,797,000	96,346,000	95,391,000	96,392,000	98,839,000	108,314,000	115,205,000	124,317,000	131,936,000	148,811,000	108,556,444
オービック	45,746,109	47,357,190	47,423,000	46,318,000	47,893,000	48,407,000	50,351,000	55,040,000	56,344,000	58,738,000	61,453,000	66,814,000	52,657,025
ACCESS	26,102,690	30,279,405	31,156,632	32,400,827	25,120,217	13,781,648	11,712,377	10,922,526	7,520,806	6,837,588	6,627,032	7,930,672	17,532,702
MJS	18,590,250	19,088,367	19,172,831	18,843,527	18,750,948	19,585,298	20,922,175	22,077,622	22,383,954	23,636,438	26,225,671	27,582,939	21,405,835
オービックビジネスコンサルタント	16,986,213	17,556,462	16,267,123	15,748,102	17,210,316	17,123,402	16,926,642	20,260,002	19,828,024	21,912,506	23,290,465	23,513,216	18,885,206
ジャストシステム	13,087,986	14,573,748	14,314,302	15,098,850	12,811,746	12,925,311	13,966,623	16,936,159	17,722,038	18,241,447	20,330,267	24,075,688	16,173,680
ソースネクスト	11,548,249	13,250,800	9,630,426	6,428,669	3,995,664	5,287,209	5,156,693	5,736,406	6,088,755	7,025,334	9,340,988	9,494,658	7,748,654
サイボウズ	10,018,446	12,035,034	9,359,480	6,645,343	5,312,075	4,225,344	4,140,539	5,197,102	5,965,067	7,013,546	8,039,000	9,502,000	7,287,748
PCA	6,336,126	6,274,971	6,268,521	5,867,481	6,166,687	6,805,488	7,550,603	10,474,591	8,168,128	8,440,751	9,360,127	9,785,504	7,624,915
豆蔵	3,664,143	3,808,788	3,789,356	3,157,248	4,446,972	6,332,554	9,411,030	9,986,701	12,781,453	22,717,302	22,092,016	23,028,978	10,434,712
オプティム									2,149,654	2,620,544	3,314,636	4,210,606	3,073,860
ユビキタス			945,591	1,159,633	1,422,511	915,262	892,438	764,443	885,651	970,212	1,124,121	2,349,743	1,142,961

（注）金額単位：千円、下線：1番目は2008年度前後（2006～2009年度）の最高額、2番目はその最高額を最初に超えた新たな最高額、網掛け：2008年度前後の最高額とそれを以降超えられていない企業の社名

（出典：12社の『有価証券報告書』2006～2017年度（参考文献URL）より数値抽出）

4 ソフトウェアの業界団体であるJISA（情報サービス産業協会）の2017年版の調査では、売上高規模の分布は5億円以下21社（6.2%）、5億円超～10億円35社（10.3%）、10億円超～20億円45社（13.2%）、20億円超～50億円68社（20.0%）、50億円超～100億円51社（15.0%）、100億円超～300億円63社（18.5%）、300億円超～500億円21社（6.2%）、500億円超36社（10.6%）であり、平均値254億7,529万円、中央値51億1,060万円であるが（JISA（2018）p.10）、それに比しても本稿対象企業は規模が比較的小さい方であると言える。

5 長田（2019a）p.119

(2) パッケージ・ソフトウェア企業の従業員数規模

図表3 ソフトウェア企業12社の従業員数推移 (2008~2017年度)

社名	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	平均
トレンドマイクロ	4,120	4,434	4,846	4,942	5,137	5,217	5,258	5,190	5,627	5,970	5,074
オービック	1,966	2,033	2,028	1,982	1,945	1,971	1,979	1,983	2,024	2,034	1,995
ACCESS	1,600	1,505	1,131	802	615	611	607	573	563	559	857
MJS	1,056	1,045	1,059	1,074	1,106	1,153	1,192	1,260	1,347	1,433	1,173
オービックビジネスコンサルタント	587	635	609	604	613	641	654	685	721	739	649
ジャストシステム	873	757	640	544	428	388	380	346	346	337	504
ソースネクスト	101	86	73	70	75	78	84	100	104	133	90
サイボウズ	455	311	368	357	386	409	429	464	516	586	428
PCA	335	325	342	368	384	414	435	444	451	471	397
豆蔵	264	325	297	626	602	643	2,013	2,022	2,056	2,043	1,089
オブティム							115	119	137	167	135
ユビキタス	30	34	38	43	54	54	50	59	81	114	56

(出典：12社の『有価証券報告書』2008~2017年度 (参考文献URL) より数値抽出並びに算出)

規模の指標の1つである売上高に着目したの続き、次はもう1つの指標である従業員数に着目する。図表3は、パッケージ・ソフトウェア企業12社の2008~2017年度の従業員数を表示したものである。従業員数の平均を規模別に区分すると、数千台1社、1千人台3社、5百人以上1千人未満3社、数百台(5百人未満)2社、百人台1社、数十台2社である⁶。受託開発型企業では、1万人以上4社、5千人以上1万人未満2社、1千人以上5千人未満9社(但し1千人台7社)、5百人以上1千人未満5社、5百人未満1社であったから、やはり規模が相当に小さいと言わなければならない⁷。

(3) パッケージ・ソフトウェア企業の売上高と従業員数の増減

図表4は、パッケージ・ソフトウェア企業12社の2008~2017年度の売上高と従業員数から各9年度の増減率を算出し、その平均を求め、併せて大小比較を表示したものである。

売上高の増減率平均は、15%台ないし25%台の高い増減率が3社、6%台が2社、5%未満が6社、マイナスが1社である。相当な高低のバラつきがあり、且つ半数は5%未満の低い増減率である。

従業員数の増減率平均は、非常に高い増減率30%台後半が1社、10%台が2社、5%未満が7社、マイナスが

図表4 ソフトウェア企業12社の売上高と従業員数の増減率平均 (2009~2017年度)

項目	トレンドマイクロ	オービック	ACCESS	MJS	オービックビジネスコンサルタント	ジャストシステム	ソースネクスト	サイボウズ	PCA	豆蔵	オブティム	ユビキタス
売上高増減率平均	4.5	3.9	-12.1	4.2	4.4	6.4	2.9	2.1	6.2	25.4	25.1	15.9
(大小比較)	V	V	Λ	V	V	V	Λ	Λ	V	Λ	V	Λ
従業員数増減率平均	4.3	0.4	-10.3	3.5	2.6	-9.8	4.0	4.0	3.9	38.1	13.5	16.9

(出典：12社の『有価証券報告書』2008~2017年度 (参考文献URL) より数値抽出並びに率算出)

6 J I S A の調査では、従業員規模別分布は、50人以下32社 (9.4%)、51人~100人36社 (10.6%)、101人~200人55社 (16.2%)、201人~300人44社 (12.9%)、301人~500人48社 (14.1%)、501人~1,000人57社 (16.8%)、1,001人~2,000人39社 (11.5%)、2,001人以上29社 (8.5%) であり (J I S A (2018) p.9)、それに比しても規模が小さい方である。

7 長田 (2019a) p.122

2社である。⑩豆蔵の高率を除けば、売上高の増減率に比べ、やや低率の方にシフトしていると言えようか。

売上高の増減率平均と従業員数の増減率平均を大小比較すると、売上高の増減率平均>従業員数の増減率平均であるのが7社、売上高の増減率平均<従業員数の増減率平均であるのが5社である。いずれかに偏っているわけではないが、売上高の増減率大である方が安全であると言えるので、売上高増減率が大きくマイナスの③ACCESSが同等に従業員数増減率を低下させていないのは一層費用負担を荷重させていることになるし、売上高増減率が低い⑦ソースネクストと⑧サイボウズが従業員数増減率はそれほど低くないのは費用負担増となっている。⑩豆蔵はいずれも高率であるが、従業員数増減率の方が遙かに高率であることは規模拡大の不均衡と言えるし、⑫ユビキタスはそれほど極端ではないが従業員数増加が先行していると言わなければならない。

売上高の増減率平均>従業員数の増減率平均である企業としては、①トレンドマイクロはバランスの良い増加傾向にあり（2008年度対2017年度では（年度対比、以下同様）、売上高は146.3%、従業員数144.9%）、②オービックは従業員数の増加を極力抑制しながら売上高を増加させており（売上高140.9%、従業員数103.5%）、程度の差はあるが、④MJS（売上高143.9%、従業員数135.7%）、⑤オービックビジネスコンサルタント（売上高144.5%、

従業員数125.9%）、⑨PCA（売上高156.1%、従業員数140.6%）も類似的である。⑥ジャストシステムは、売上高は2010～2012年度の3年度は落込んだが、2013年度から増加傾向に転じ、同上年度対比168.2%に増加するまでになったが、従業員数は一貫して減少傾向にあり、38.6%にまで減少している。⑪オプティムは、急成長しつつあることは間違いないが、通算4年度の開示情報から傾向性を判断するのは早計であろう。

総じて、③ACCESSのように売上高・従業員数の増減率平均がいずれもマイナスというのは1社だけであるが、⑦ソースネクストと⑧サイボウズは2008年度前後のピーク時の売上高を回復し得ていないことを鑑みれば、一途に成長しているとは言い難いし、成長性にも相当の較差があると言わなければならない。

3. パッケージ・ソフトウェア企業の営業利益

図表5は、2008～2017年度の営業利益率の推移と平均を表示したものである。平均で見ると、40%台1社、30%台1社（少数第1位を四捨五入すれば40%）、20%台1社、10%台後半2社、10%台前半1社（ほぼ10%）、5%以上10%未満5社、5%未満1社（0%に近い）である⁸。受託開発型企業では、10%以上が3社、5%以上

図表5 ソフトウェア企業12社の営業利益率推移（2008～2017年度）

社名	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	平均
トレンドマイクロ	31.3	<u>31.3</u>	24.9	27.4	22.7	27.2	29.2	24.9	26.0	24.5	26.9
オービック	30.2	33.2	35.0	36.9	38.6	39.8	43.1	44.4	45.3	<u>48.4</u>	39.5
ACCESS	10.4	8.0	<u>18.0</u>	2.0	12.2	7.3	-14.1	-1.7	9.0	5.2	5.6
MJS	4.3	6.2	8.0	10.3	10.9	10.8	11.3	12.9	15.6	<u>16.3</u>	10.7
オービックビジネスコンサルタント	28.0	40.9	<u>46.7</u>	45.6	43.4	45.0	43.2	41.8	42.7	41.4	41.9
ジャストシステム	-6.7	14.4	13.8	19.4	20.8	24.2	25.6	<u>27.6</u>	27.5	25.3	19.2
ソースネクスト	-25.5	-13.0	-10.1	5.7	15.0	<u>21.7</u>	21.4	20.6	16.8	13.0	6.6
サイボウズ	8.6	6.4	14.5	<u>15.4</u>	12.0	5.5	0.4	-5.4	6.4	8.4	7.2
PCA	<u>17.8</u>	12.7	11.1	6.9	4.7	10.6	-2.2	0.5	4.6	8.2	7.5
豆蔵	7.2	-5.7	8.3	8.2	9.0	<u>10.4</u>	9.0	8.1	9.6	9.9	7.4
オプティム							18.7	20.5	<u>20.7</u>	<u>9.5</u>	17.4
ユビキタス	39.6	40.0	<u>46.0</u>	6.9	-5.9	-57.7	-23.6	-11.3	-25.5	0.2	0.9

（注）下線は最大率、網掛けは最小率

（出典：12社の『有価証券報告書』2008～2017年度（参考文献URL）より数値抽出並びに率算出）

8 JISAの調査では、直近年度の営業利益率の分布は、0%未満14社（4.2%）、0%以上2%未満55社（16.2%）、2%以上4%未満88社（25.9%）、4%以上6%未満62社（18.2%）、6%以上8%未満50社（14.7%）、8%以上10%未満24社（7.1%）、10%以上

10%未満が10社、5%未満が8社であったから⁹⁾、突出して高率の企業が5社あると言える。

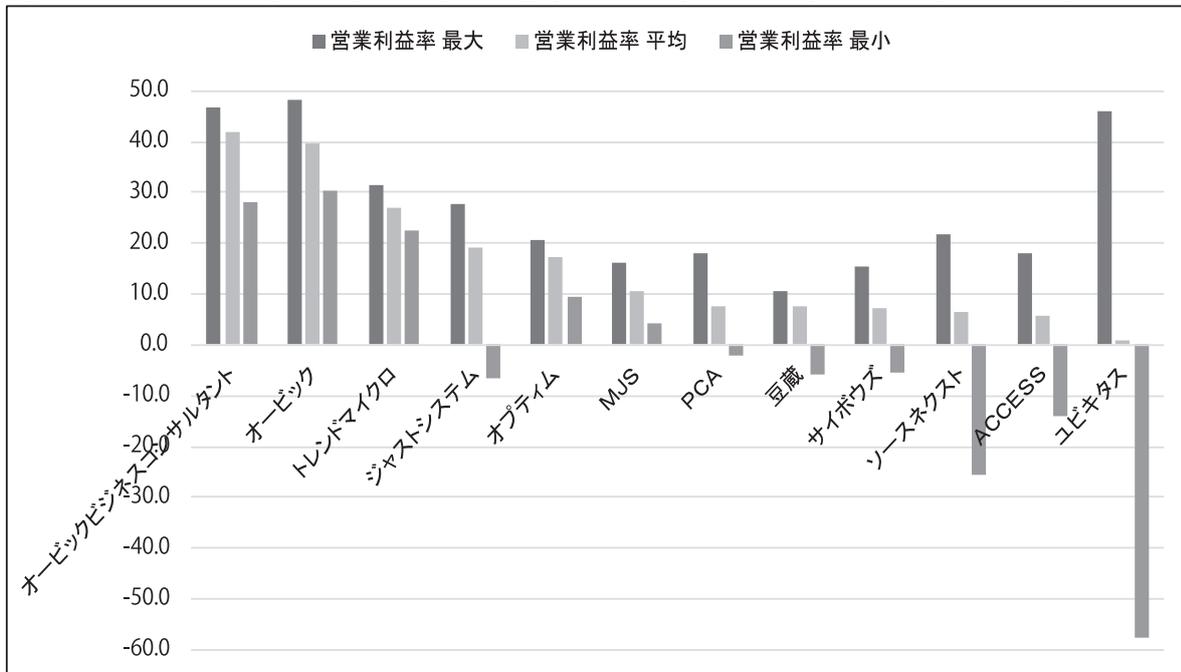
⑤オービックビジネスコンサルタントは2008年度を除けば9年度を通して40%台をキープしているし、②オービックは2008～2013年度まで30%台であったが2014年度以降40%台となっており、①トレンドマイクロは高・低・高・低の上下動はしているが近年でも25%前後ではあるし、⑥ジャストシステムは趨勢的には上昇傾向にあり近年は25%以上となっており、④MJSは趨勢的にはやはり上昇傾向にあり近年は15%近辺となっている。

営業利益に関するやや異なった様相を引続き見ることにする。図表6は、2008～2017年度における営業利益率の最大・平均・最小を各社毎に並べて図示したものである。各社の並び順は営業利益率平均の降順としてある。社名と率目盛、棒グラフと社名が重なり、少々見づらいが了解されたい。

一瞥して目立つのは、営業利益率最小では7社がマイナス（営業損失）となっていることである。平均では1社を除き5%以上の営業利益率となっており、まして⑥ジャストシステムは平均では19.2%であるにも関わらずマイナスの年度があったのである。しかも、マイナス値が③ACCESSは-14.1%、⑦ソースネクストは-25.5%、⑫ユビキタスに到っては-57.7%と非常に著しい落込みになっている（3社は営業利益率最大との開差も著しい）。また、マイナス（営業損失）が10年度中、③ACCESS 2年度、⑦ソースネクスト3年度、⑫ユビキタス5年度となっている。

こうして見ると、営業利益率は概して高い水準にはあるが、上下動の振幅が激しいことが大きな特徴となっている。製品のヒット率が不確実であり、それに業績が大きく左右されるパッケージ・ソフトウェア事業のリスクが顕現していると言えよう。

図表6 ソフトウェア企業12社の営業利益率最大・平均・最小（2008～2017年度）



（出典：12社の『有価証券報告書』2008～2017年度（参考文献URL）より数値抽出並びに率算出）

上12%未満12社（3.5%）、12%以上18社（5.3%）、その他／不明17社（5.0%）であり（J I S A（2018）p.22）、芳しくない様子を窺うことができるし、それに比して段違いに高率の企業が5社ほどあることが確認できる。

9 長田（2019a）p.124

4. パッケージ・ソフトウェア企業の特徴

(1) パッケージ・ソフトウェア企業の売上原価構成

売上原価構成の分析に入る前に、前提的な考察を行なうことにする。(1)連結損益計算書には売上原価明細書(製造原価明細書)が付表されていないので(セグメント情報からは必要な金額情報は得られない)、この分析には単体損益計算書・付表の売上原価明細書(製造原価明細書)を使用する。(2)連結ベースを基本とする本稿の分析としては、単体情報の有用性は限定的である。連結グループ全体の実態を十分に体现しているとは必ずしも言えないからである。そこで、1つは、関係会社数が何社程度かを確認する。関係会社数は、子会社と持分法適用関連会社の合計とする。図表7は、2008～2017年度の平均を表示している。⑤オービックビジネスコンサルタントと⑪オプティムの2社は、関係会社数0である。⑦ソースネクストは2010年度から、⑫ユビキタスは2016年度から関係会社を有するようになって(従って、平均は1.9社と0.3社と少ない)。10年度平均で10社以上を有しているのは、①トレンドマイクロ、③ACCESS、⑩豆蔵の3社である。他の5社は、1桁台の数社である。

(3)もう1つ、単体売上高が連結売上高に占める比率により、カバレッジを算定する。図表7は、2008～2017年度の平均を表示している。⑩豆蔵は、持株会社であり、カバレッジ平均が11.5%と著しく少なく、グループの業容を示しているとは言い難い。①トレンドマイクロは連結会社数も比較的多く、カバレッジが平均で50%強程度であり、③ACCESSは平均が67.2%である。他の9社は、平均で85%前後以上である。受託開発型企業では、100%2社、90%台8社、80%台4社、60%台2社、50%台2社、40%台0社、30%台1社であったから¹⁰、バラツキを含めて、大差ない。いずれにせよ、3社(①トレ

ンドマイクロ、③ACCESS、⑩豆蔵)を除けば、大勢を示すカバレッジと言って差し支えないであろう。

分析に入る前に、なお断っておくことがある。(1)労務費は、(社内)労務費と外注費(外部委託費)の合算としている。外注費が、派遣契約であれば実質的に労務費であることは判然としているし、業務委託契約も、人月単価ベースに代表されるように、費用の大半は労務費なのである¹¹(受託会社にとっては売上であり、委託会社にとって会計費目の「労務費」ではないが)。それらを合算して、労務費として取扱うことにする。(2)売上原価明細書の完備状況であるが、③ACCESSは製造原価明細書を2014年度以降付表していない。⑤オービックビジネスコンサルタントは2008・2009年度プロダクト売上原価明細書とサービス売上原価明細書を付表していたが、2010年度以降は売上原価明細書に一本化している。業容からすれば、プロダクト売上原価明細書が適合的なのだが、一本化して以降との連続性を慮り、2008・2009年度もプロダクト売上原価明細書とサービス売上原価明細書の合算とする。⑦ソースネクストは一貫して付表していない。⑨PCAは製造原価明細書を2013～2015年度は付表していない。⑩豆蔵は製造原価明細書を2008年度だけ付表している(しかも持株会社であるから、例え全年度付表していても、グループ事業の業容を写像することにはならない)。⑪オプティムは開示初年度2014年度からの付表である。⑫ユビキタスは売上原価明細書を2016年度以降付表していない。従って、10年度完備しているのは6社である(図表8の社名を下線表示した)。しかも、初めから売上原価明細書(製造原価明細書)一本の場合、受託開発等を兼業しているならば、異質な業容が混在している可能性があるが、分別はできないので、精度は劣化せざるを得ない。これらのことを承知の上で、分析を行なうことにする。

図表7 ソフトウェア企業12社の関係会社数平均とカバレッジ平均(2008～2017年度)

項目	トレンド マイクロ	オービック	ACCESS	MJS	オービックビ ジネスコンサル タント	ジャスト システム	ソース ネクスト	サイボウズ	PCA	豆蔵	オプティム	ユビキタス
関係会社数平均	32.7	4.8	13.7	6.2	0.0	2.7	1.9	6.2	3.2	11.8	0.0	0.3
カバレッジ平均	51.3	87.8	67.2	92.9	100.0	97.8	99.8	84.7	92.7	11.5	100.0	89.6

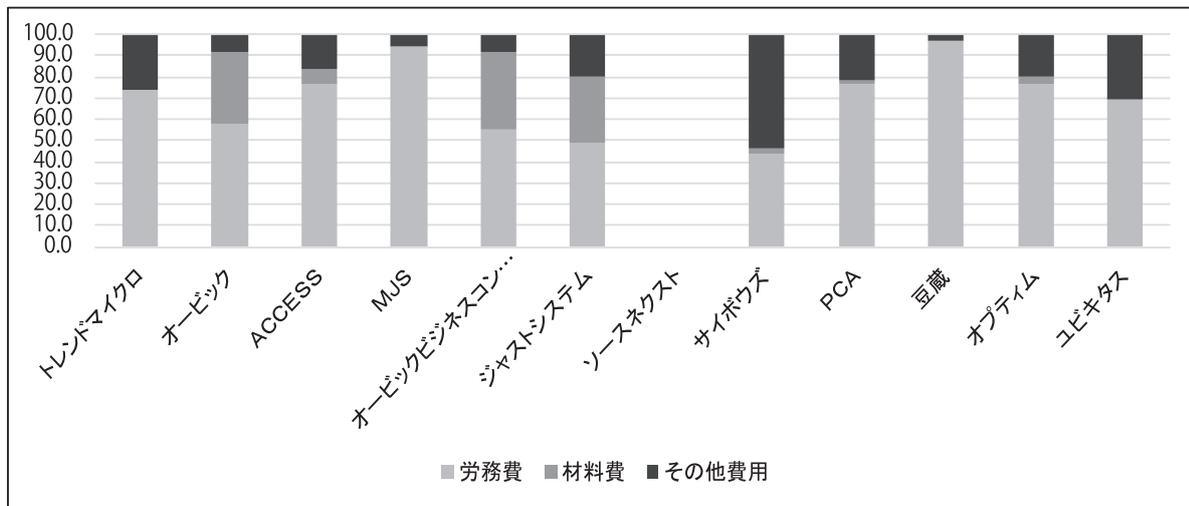
(出典：12社の『有価証券報告書』2008～2017年度(参考文献URL)より数値抽出並びに率算出)

10 長田(2019a) p.130

11 経済産業省のIT産業の下請に関する資料で、「IT産業の費用の約3分の2は内部の人件費(給与)と外注費」であるとし、並列的に取上げており、給与支給総額33%と外注費(国内)31%の比率を挙げていることが(経産省(2015) p.3)、参考になる。

図表8 ソフトウェア企業12社の売上原価構成（2008～2017年度平均）

項目		トレンドマイクロ	オービック	ACCESS	MJS	オービックビジネスコンサルタント	ジャストシステム	ソースネクスト	サイボウズ	PCA	豆蔵	オプティム	ユビキタス
労務費	金額	10,997,800	7,549,500	4,688,367	3,518,508	1,704,978	1,671,050		268,574	873,627	15,127	1,314,887	400,265
	比率	73.8	57.5	76.6	94.6	54.8	48.7		43.6	76.2	96.6	76.7	69.0
材料費	金額		4,533,900	177,944		1,164,895	1,413,535		14,254	25,081		101,268	1,753
	比率	0.0	34.5	6.7	0.0	37.2	31.2		2.5	2.5	0.0	3.7	0.3
その他費用	金額	3,800,000	1,042,800	711,401	195,578	248,409	718,832		344,760	236,650	531	328,882	174,222
	比率	26.2	8.0	16.7	5.4	8.0	20.1		53.9	21.4	3.4	19.6	30.6



（出典：12社の『有価証券報告書』2008～2017年度（参考文献URL）より数値抽出並びに率算出）

売上原価構成で第1に着目するのは、労務費の構成比率である。材料費を計上せず、あるいは計上していても少額の場合、相当高い労務費の構成比率となっている。④MJSの94.6%が最高比率である。これはパッケージ製品を自前でスクラッチ開発を行なっている代表例と言えよう。なお、より高率の⑩豆蔵は、パッケージ開発よりも受託開発等を多く行なっている業容である¹²。

第2に着目するのは、材料費の構成比率である。平均で30%台の高比率となっているのが3社ある。1桁台と低いけれども、5社が計上している¹³。内訳の明細内容は開示されていないので、断定はできないが、コンポーネント（部品ないしプロトタイプ）の購入、あるいは利用権としてのライセンス料支払が考えられる（⑧サイボ

ウズはロイヤリティ使用料、⑩オプティムはコンテンツ原価という費目計上をしている）。全く新規にスクラッチ開発をする場合には不要だが、何らか既存のソフトウェア・コンポーネント（部品等）を利用・再利用をしている場合の費用と見做せよう（受注開発でコンポーネントを利用・再利用する場合、運用段階に入っても利用するのであれば、顧客企業が契約し料金支払をするので、受託開発型企業の場合には通常ならない）。⑤オービックビジネスコンサルタントと⑥ジャストシステムの高い材料費比率が正に該当する。なお、②オービックは少々事情が異なり、パッケージ・ソフトウェア専門企業ではないから、子会社であるオービックビジネスコンサルタントからの購入ソフトやOA機器が材料費を構成

12 豆蔵は、情報サービス事業と産業機械事業を行なっており、情報サービス事業の業容は「業務及びシステムにおけるコンサルティング・受託開発、技術者教育、ソフトウェア製品の開発・販売」である（豆蔵（2018）pp.74-75）。

13 JISAの調査では、売上原価構成比率ではないが、売上高材料費率を取扱っており、平均値（加重平均）12.36%、中央値1.83%である（JISA（2018）p.20）。比率の分母が違うので、参考値に留まるが、対象企業の半数ほどの材料費が比較的多いという判断は大過ないと言えよう。

し、それらをインテグレートする作業（アドオンするアプリケーション・ソフト開発も含まれているかもしれない）が労務費を構成しているのであろう。

第3に着目するのは、その他費用の構成比率である。1桁台の4社を除けば、決して小さくない構成比率となっている。その他費用（経費）なので、十分詳細に内訳が開示されているわけではないので、判然としない場合もあるが、①トレンドマイクロは支払手数料と減価償却費、③ACCESSは減価償却費、⑥ジャストシステムは相当高額の「その他」費目（内容は不分明）、⑧サイボウズは減価償却費、⑩オプティムは支払手数料、⑫ユビキタスは支払手数料が、比較的高額の「主な内訳」である。⑨PCAは経費のうち「主な内訳」未記載額が相当な金額でやはり不分明である。比較的高額の支払手数料は、受託開発型企業では発生しない費用と言える。

総じて、売上原価構成比率の大枠としては受託開発型と決定的に異なるわけではないが、精細に見れば、随所にパッケージ・ソフトウェア企業の特徴と言えらるる事象を窺うことができる¹⁴。

(2) パッケージ・ソフトウェア企業の外注依存

引続き単体情報を使用し、外注依存率（%）は外注費／（労務費＋外注費）×100で算出し、（広義の）労務費に占める外注費の割合を意味するものであり、図表9に2008～2017年度平均を表示した。80%台1社、60%台2社、50%台2社、30%台2社、20%台3社、10%台1社である¹⁵。受託開発型企業では、80%台1社、70%台2社、60%台3社、50%台2社、40%台6社、30%台4社、20%台1社、10%台1社であったから¹⁶、分布具合にも特段の違いはなく、ソフトウェア企業が全般的に相当程度外注に依存していることが確認できる。

(3) パッケージ・ソフトウェア企業の研究開発費

図表10は研究開発費売上高比率の2008～2017年度の平均を表示したものであるが、平均では、30%台1社、10%台前半3社、5%以上10%未満2社、5%未満6社（1%未満2社）である¹⁷。受託開発型企業では、1%台3社、0.5%以上1%未満6社、0.5%未満9社、0.0%3社（1社は3年度計上しているの、0.011%）であったから¹⁸、格段に研究開発を行なっていることが判明する。

図表9 ソフトウェア企業12社の外注依存率平均（2008～2017年度）

項目	トレンド マイクロ	オービック	ACCESS	MJS	オービックビ ネスコンサル タ	ジャスト システム	ソース ネクスト	サイボウズ	PCA	豆蔵	オプティム	ユビキタス
外注依存率平均	86.0	21.0	64.0	68.5	52.9	25.8		37.8	18.8	31.9	54.6	28.6

（出典：12社の『有価証券報告書』2008～2017年度（参考文献URL）より数値抽出並びに率算出）

図表10 ソフトウェア企業12社の研究開発費売上高比率平均（2008～2017年度）

項目	トレンド マイクロ	オービック	ACCESS	MJS	オービックビ ネスコンサル タ	ジャスト システム	ソース ネクスト	サイボウズ	PCA	豆蔵	オプティム	ユビキタス
研究開発費売上高比率平均	4.2	3.1	12.7	4.0	11.2	8.5	0.8	5.7	4.3	0.1	36.3	12.2

（出典：12社の『有価証券報告書』2008～2017年度（参考文献URL）より数値抽出並びに率算出）

14 本節における図表掲載の数値以外の情報は、有報からのものである（出典は参考文献URL参照）。また、受託開発型ソフトウェア企業の情報は、長田（2019b）pp.132-133参照。

15 J I S Aの調査では、外注依存率ではないが、売上高外注費率を取扱っており、平均値（加重平均）31.95%、中央値25.32%である（J I S A（2018）p.19）。比率の分母が違うので、参考値に留まるが、対象企業の半数ほどが相当程度外注依存的事象であることは間違いないと言えよう。

16 長田（2019b）p.133

17 J I S Aの調査では、研究開発費売上高比率の分布は0.5%未満187社（55.0%）、0.5%以上1%未満23社（6.8%）、1%以上2%未満26社（7.6%）、2%以上3%未満2社（0.6%）、3%以上4%未満2社（0.6%）、4%以上5%未満4社（1.2%）、5%以上6%未満0社（0.0%）、6%以上2社（0.6%）、その他／不明94社（27.6%）、であり、平均値（加重平均）0.81%、中央値0.01%であるが（J I S A（2018）p.25）、その研究開発の低調さからは相当の懸隔がある。

18 長田（2019a）p.128

(4) パッケージ・ソフトウェア企業の広告宣伝費等

分析に入る前に、2つ断り書きをする。(1) 広告宣伝費等は、広告宣伝費と販売促進費の合算である。①トレンドマイクロ・⑥ジャストシステム・⑦ソースネクスト・⑨PCAは2つの費目共計上、②オービック・⑤オービックビジネスコンサルタント・⑧サイボウズ・⑫ユビキタス(但し2010年度以降)は広告宣伝費のみ計上、④MJSは販売促進費のみ計上、③ACCESS・⑩豆蔵・⑪オプティムは未計上である¹⁹。(2) 売上原価・広告宣伝費等・その他販管費の各費目の金額から各年度毎に構成比率を算出し、その10年度の平均を算出する際に端数処理(少数第2位を四捨五入)をしているので、結果の3費目の合計が丁度100.0%にならない場合がある(④MJS、⑥ジャストシステム)。

図表11は、広告宣伝費等に着目するために、営業費用構成を売上原価と広告宣伝費等とその他の販管費という費目に分けて表示したものである。3社以外は広告宣伝費等を計上しており、営業費用構成比率平均が、10%台3社、5%以上10%未満4社、5%未満2社である。受

託開発型企業では、大手でも富士ソフトが広告宣伝費を計上しているくらいであり(しかし2017年度構成比率0.2%)²⁰、NTTデータやNRIでも計上していない。顧客が法人企業(金融機関を含む)または元請等より上位の受託企業であり、且つリピート客が比較的多い受託開発型企業にとって、マスメディア等を介する広告宣伝や販売促進活動は行なう必要がない、ないし少なくとも損益計算書本体や注記の「主要な費目」として計上するほどの金額を費やすほどの活動は行なっていない。それに対し、パッケージ・ソフトウェア企業は費目計上する規模の活動を行なっており、業容の違いと言える。

図表12は、広告宣伝費等を異なるアスペクトで捉えようとするものである(図表10と一部内容が重複)。比率を比較可能とするために、いずれも売上高比率とし、金額と共に2008~2017年度平均を算出している。研究開発費>広告宣伝費等が6社、研究開発費<広告宣伝費等が6社と、半数ずつに分かれている。研究開発費売上高比率が比較的高い水準にあることは前記(3)で確認したが、それよりも広告宣伝費等売上高比率の方が高い企業

図表11 ソフトウェア企業12社の営業費用構成平均(2008~2017年度)

項目	トレンド マイクロ	オービック	ACCESS	MJS	オービック ビジネス コンサルタント	ジャスト システム	ソース ネクスト	サイボウズ	PCA	豆蔵	オプティム	ユビキタス
売上原価 金額	19,512,800	21,315,500	6,363,869	7,842,771	3,107,486	5,093,059	2,557,567	908,344	3,106,155	8,518,137	616,608	431,590
比率	24.0	66.1	45.0	40.3	27.9	38.4	39.9	14.9	42.4	79.3	24.0	39.2
広告宣伝費等金額	8,170,800	1,106,200		984,418	641,899	2,130,149	603,925	903,514	527,092			19,756
比率	10.1	3.4	0.0	5.1	5.8	16.1	9.4	14.8	7.2	0.0	0.0	1.8
その他販管費金額	53,607,100	9,836,400	7,769,495	10,651,614	7,388,811	6,046,377	3,251,704	4,288,463	3,697,216	2,229,436	1,950,578	649,644
比率	65.9	30.5	55.0	54.7	66.3	45.6	50.7	70.3	50.4	20.7	76.0	59.0

(出典：12社の『有価証券報告書』2008~2017年度(参考文献URL)より数値抽出並びに率算出)

図表12 ソフトウェア企業12社の研究開発費と広告宣伝費等との比較(2008~2017年度平均)

項目	トレンド マイクロ	オービック	ACCESS	MJS	オービック ビジネス コンサルタント	ジャスト システム	ソース ネクスト	サイボウズ	PCA	豆蔵	オプティム	ユビキタス
研究開発費 金額	4,651,500	1,616,500	2,536,089	868,473	2,117,095	1,321,770	59,653	342,371	320,184	14,429	1,125,889	118,425
比率	4.2	3.1	12.7	4.0	11.2	8.5	0.8	5.7	4.3	0.1	36.3	12.2
(大小比較)	△	▽	▽	△	▽	△	△	△	△	▽	▽	▽
広告宣伝費等金額	8,170,800	1,106,200	0	984,418	641,899	2,130,149	603,925	903,514	527,092	0	0	19,756
比率	7.5	2.1	0.0	4.4	3.3	12.1	8.7	13.6	6.4	0.0	0.0	1.5

(出典：12社の『有価証券報告書』2008~2017年度(参考文献URL)より数値抽出並びに率算出)

19 12社の『有価証券報告書』2008~2017年度、参考文献URL参照

20 富士ソフト(2018) p.38

が6社あることから、広告宣伝等にどれほど注力しているか察せられる。また、費用の多寡という観点からではあるが、研究開発と広告宣伝等とのいずれをより重視しているかにより、企業の志向性を窺うことができる。高度な技術や機能の製品の開発・販売を重点的に志向するか、知名度を高め広範囲に普及する製品の開発・販売を重点的に志向するか、このことが研究開発費と広告宣伝等の売上高比率の大小比較から窺うことができるのではないだろうか。

(5) パッケージ・ソフトウェア企業のソフトウェア資産

図表13は、ソフトウェア資産総資産比率（＝ソフトウェア資産／総資産×100）の2008～2017年度平均を表示したものである。10%台央1社、5%以上10%未満1社、5%未満9社（うち1%台2社、小数点台1社）、未計上1社である。受託開発型企業では、高率の3社を除き（20.9%、18.4%、12.4%）、4%台が2社、3%台が4社、2%台が3社、1%台が3社、0%台が6社であったから²¹、相対的にはやや高水準と言えようか。研究開発費を併せると、パッケージ・ソフトウェア企業の特長と言いつ得るのではないか。

財務分析からは多少逸脱するかもしれないが、恰好の事例に遭遇したので、ソフトウェア会計基準の問題点を

指摘することにした。図表14は、M J Sの連結貸借対照表の注記情報から作成したものである。M J Sは、ソフトウェア勘定に関し、その内訳として販売用（会計基準の市場販売目的）と自社利用の資産額を10年度を通じて開示している。他の11社は内訳開示は全く行っていないので、M J Sの注記表示は「貴重な」ものである。

販売用計は、3年度（2008・2013・2014年度）を除き、50%未満であり、自社利用計を下回っており、しかも変動はあるが、相当下回っている年度も少なくない²²。これは問題ではないだろうか。パッケージ・ソフトウェアを開発・販売する企業において、主たる事業のための販売用のソフトウェア資産が、自社利用のソフトウェア資産より下回っているのである。しかし、ソフトウェア会計基準に準拠すれば、そうなることが避けられない。ソフトウェア会計基準は、市場販売目的のソフトウェアは大半を研究開発と見做し即時費用処理する規定となっているので、資産計上の対象範囲はごく限定的であり（基準四2、三）、それに対し自社利用のソフトウェアは要件を充足すれば所要の全額を資産計上する規定となっているからである（基準四3）。従って、M J Sの販売用と自社利用の内訳はソフトウェア会計基準に「忠実に」準拠した結果である。しかし、これではパッケージ・ソフトウェア企業の業容をソフトウェア資産の関与・

図表13 ソフトウェア企業12社のソフトウェア資産総資産比率（2008～2017年度平均）

項目	トレンド マイクロ	オービック	ACCESS	M J S	オービックビ ネスコンサル タ	ジャスト システム	ソース ネクスト	サイボウズ	PCA	豆蔵	オブティム	ユビキタス
総資産比率	2.7	0.0	1.6	5.9	0.3	2.5	15.9	2.0	2.6	2.1	1.1	4.9

（出典：21社の『有価証券報告書』2008～2017年度（参考文献URL）より数値抽出並びに率算出）

図表14 M J Sのソフトウェア資産の内訳（2008～2017年度）

項目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	平均	
販売用	金額	303,311	147,769	99,435	529,736	104,721	747,561	546,212	371,597	229,384	174,819	325,455
	比率	50.9	11.5	9.0	38.2	14.0	55.0	51.1	46.5	30.2	13.6	32.0
自社利用	金額	292,871	1,140,095	1,007,721	855,733	641,707	612,242	523,555	428,006	531,344	1,108,789	714,206
	比率	49.1	88.5	91.0	61.8	86.0	45.0	48.9	53.5	69.8	86.4	68.0
計	金額	596,183	1,287,865	1,107,156	1,385,469	746,428	1,359,804	1,069,768	799,604	760,728	1,283,609	1,039,661

（出典：M J Sの『有価証券報告書』2008～2017年度（参考文献URL）より数値抽出並びに率算出）

21 長田（2019a）p.129

22 ちなみにソフトウェア仮勘定もほぼ同傾向である。販売用の比率を示せば、次の通りである。2008～2017年度：14.1%、64.5%、94.0%、34.4%、84.7%、59.1%、18.2%、13.9%、16.4%、9.3%、平均40.9%。

貢献としては忠実に写像し得ないと言わなければならない。

研究開発費と総合的に捕捉するならば、どうであろうか。販売用ソフトウェア資産と研究開発費を合わせて、パッケージ・ソフトウェア事業に貢献していると看做せば、大凡の概容を捕捉可能となるのではないか。しかし、研究開発費は単年度費用処理であり、販売用ソフトウェア資産は複数年度の減価償却による費用化となり、期間対応の捕捉は整合的には成し得ない。また、M J Sは丁寧に販売用と自社利用の内訳を開示しているが、他の11社では資産並びに減価償却による費用化から販売用と自社利用の内訳を識別し得ない（会計基準には内訳表示の義務規定はない）。これらのことから、パッケージ・ソフトウェア事業の主要な業容の捕捉に適合しないソフトウェア会計基準は、問題であると言わなければならないであろう²³。

(6) パッケージ・ソフトウェア企業の国際性

有価証券報告書の地域別セグメント情報（直近2017年度）により、パッケージ・ソフトウェア企業の国際性、輸出産業としての実態を確認する。海外売上高比率は、①トレンドマイクロ60.3%、③A C C E S S 46.2%であるが、他の10社は国内売上高が90%超なので具体的な海外売上高未記載7社、海外売上高なし3社である。受託開発型企業では、N T Tデータの海外売上高比率42.8%以外は、やはり国内売上高90%超19社、海外売上高なし1社であったから²⁴、大した違いはない。受託開発型が国内閉鎖的であることは海外の個別企業の業務プロセスに精通することや仕様作成プロセスの言語コミュニケーションがネックとなるので了解し易いが、そのようなこと

がネックとなりにくいパッケージ・ソフトウェア企業さえ僅かな企業以外は海外に販売していないかもしくは10%未満程度しか販売していないことは少々意外ではあるが、偽らざる実態なのであろう。

5. 受託開発型企業の代替提言の妥当性検討

ソフトウェア産業研究会の『ソフトウェアビジネスの競争力』は、「ソフトウェア産業にとって、このまま受託システム開発に依存していても状況が好転することはないどころか悪化の一途をたどるだろう。ここでは最も期待のもてる解決策・方向性として、パッケージ開発販売モデルの可能性について考察する」²⁵として、「競争力強化のビジネスモデル変革」を1つの章立てとして²⁶。「パッケージ市場拡大の方向性」として、「パッケージソフトウェアが想定する業務プロセスとユーザの業務プロセスの乖離」を小さくし、受託システム開発に替えて、「パッケージ採用の需要」を高めることと、海外マーケットに「挑戦」すべきことを説いている²⁷。「目指すべきパッケージの方向性」として、業務アプリケーションパッケージとミドルウェアを挙げている²⁸。「ケーススタディ」として、(株)ワークスアプリケーションズ（ERPパッケージ）²⁹と(株)シンプレクス・テクノロジー（金融業務パッケージ）³⁰と本稿でも対象とした(株)オービックビジネスコンサルタント（奉行シリーズ等）の3社を取上げている³¹。「国際競争力強化に働くパッケージ開発・販売のビジネスモデル」ということでは、「中小ソフトウェア開発企業にとって、今こそ「受託開発中心ビジネスモデル」から「パッケージ開発・販売ビジネスモデル」へ

23 筆者が博士論文において既に論及した問題点であるが（長田（2016）pp.82-103等）、本稿のM J Sの事例はその恰好の実証例と言える。

24 長田（2019b）pp.141-142

25 ソフトウェア産業研究会（2005）p.21

26 同上 pp.19-43

27 同上 pp.27-32

28 同上 pp.33-34

29 2004年度売上高7,013百万円、経常利益1,225百万円だったのに対し（同上 p.35）、近年は売上高400～500億円強にまで規模拡大したが、経常利益は2015年度-710百万円、2016年度-938百万円、2017年度-9,153百万円と3期連続損失であり（ワークスアプリケーションズ（2019）p.1）、筆頭株主が経営権売却交渉を進めており、先行きは予断を許さない状況にある。

30 (株)シンプレクス・ホールディングスが2013年M B Oにより(株)S C Kホールディングスの完全子会社となり（同年10月15日上場廃止）、2014年1月1日よりシンプレクス(株)として事業再開することになった。2004年度売上高2,637百万円から、2017年度22,506百万円に8.5倍ほど規模が拡大しているが、独立性は失っている（ソフトウェア産業研究会（2005）p.38、シンプレクス（2019））。

31 ソフトウェア産業研究会（2005）pp.35-41

転換を図るべきときではないだろうか」とし、「優れたパッケージをもって海外進出を図ることで、国際競争力の向上につながると結論づけられる」³²、としている。また、「受託型ビジネスモデルからの変革なくして、国際競争力を高めること、すなわちソフトウェア産業が生き残っていくことは非常に厳しいと考えられる」³³、とも言っている。

久手堅憲之の『日本のソフトウェア産業がいつまでもダメな理由』は、ソフトウェア産業の「ダメさ」加減（「人材斡旋業」でしかない等）を全篇を通じて論ずることにほぼ終始し、どうすれば良いのかというポジティブなことは纏まって言及していないが、「ビジネス効率を高めるまっとうな考え方の1つとして、一度作ったものを複数の買手に売りまくる「パッケージソフトウェア化」という方向性がある」³⁴と言っている。しかし、より具体的な提言はなく、示唆に留まっているので、受託開発型の代替たり得る提言にはなっていない。

田中克己の『IT産業再生の針路』は、IT産業全般を視野に入れているが、主としてソフトウェア産業を取上げている。「ユーザー企業に言われた通りにITシステムを設計・開発し、納めることを繰り返しているだけでは、成長はとても期待できない」とし、また「1人当たりの単価からコストを算出し、利益を上乗せする人月ベースの価格算定は温存したままだ」³⁵ということに否定的である。それに対し、NRIに閑説しながら、「受注型から提案型の自主事業モデルに転換する」こと、「業界に共通した機能やサービスを“個社システム”から切り出し、共通システムに仕立て上げる」³⁶ことに期待を寄せている。更に、本稿でも対象としたPCAがSaaS（Software as a Service、ソフトウェアの販売ではなくサービス利用提供）市場へ参入したことを積極的な動向として取り上げている³⁷。そして、「経営者のリーダーシップの下で、IT産業は早急に破壊的なイノベーション

を起こすことに取り掛かるべきだ」³⁸と鼓舞するが、具体性のないスローガンに留まるだろう。

これまでの財務分析が自ずから反証となっていることは繰り返さず（規模・成長性～国際競争力の乏しさ）、代替提言が想到していないパッケージ・ソフトウェア特有の事業展開の難しさを簡潔に指摘する。(1) 既に寡占的な分野、例えば基本ソフトであるOS（Windows, Unix, Linux, Android, iOS）では新たなパッケージ製品が参入・普及することは難しい。(2) 関連して、ネットワーク外部効果（利用者数が閾値を超えると普及し、顕著に増大する）が働く分野、例えばメール・ソフトは相互に異なるソフトを利用しても交信可能だが、暗号化ソフトは双方が同じソフトを利用しなければファイル等の送受はできないし、表計算や文書作成ソフトは双方が同じソフトを利用しなければ相互利用はできない、そのような分野では新たなパッケージの普及は容易でない。(3) 企業の独自要素が比較的少なく、外部的な規範に準拠するような分野、例えば会計ソフトはパッケージ化に向いているが、逆に言えば圧倒的な優位性を獲得できず、多種のパッケージが並存することになる。(4) ソフトウェアにはオープンソースという基本的には無償のパッケージが多数あるという特異な潮流があり、それとの「競合」という極めて不利な取組みを強いられる。

更に、最も重要なことだが、市場競争において競合企業・製品との差別化を図ることは有力なアプローチであり、それを担うソフトウェアは汎用的・共通的なソフトウェアでは適わず、専用の・独自のソフトウェアを必要とする。従って、パッケージ利用分野・範囲が拡大するとしても、専用の・独自のソフトウェアの開発需要は決してなくなるしないし、受託開発型ソフトウェア企業の存在意義は将来的にもなくなることはない。受託開発型を代替し、専らパッケージ・ソフトウェア企業にこそ将来性があるというのは明白に誤認である。分担の広狭の

32 同上 pp.42,43

33 同上 p.131

34 久手堅（2008）p.98

35 田中（2008）pp.21,38

36 同上 p.84

37 同上 pp.213-217。なお、20「10年度ごろには売上高100億円を目指す計画である」（p.217）と締め括っているが、2013年度には確かに100億円強に達しているが、2014～2017年度は再び100億円を下回っている。それに対し、「追い抜くこと」（p.217）を目指しているオービックビジネスコンサルタントは2017年度235億円強であり、未だに後塵を拝している（売上高、図表2参照）。

38 同上 p.202

変動はあるとしても、また個々の場面では競合することがあるとしても、受託開発型ソフトウェア企業とパッケージ・ソフトウェア企業は全般的には補完的關係にあるというのが実相である。

6. おわりに

対象企業12社の財務分析を通して、パッケージ・ソフトウェア企業の実態解明に務めてきたが、次のようなことが判明した。売上高と従業員数の規模からすると、大手企業は1社、それ以外は中堅ないし中小企業に留まる。リーマン・ショックによる落込みから回復し得ていない企業が3社あるが、その影響以外の要因も考えられる。増減率を見ると、成長性に相当の較差がある（9年度平均25%台、15%程度、2ないし6%程度、-10%台）。営業利益率は、比較的高水準だが（10年度平均10%以上が6社）、10年度の最小では7社が営業損失となっているし、複数年度営業損失となっているのが3社あり、上下動の振幅が激しいことが特徴的である。売上原価構成では、材料費を計上している企業が8社あり、他社のコンポーネント（ライセンス含む）の利用・再利用を窺うことができる。外注依存率からは、相当程度外注に依存していることが判明した（10年度平均50%以上が5社）。研究開発費売上高比率からは、研究開発に格段に注力していることが確認できた（10年度平均30%以上1社、10%台3社）。また、広告宣伝費等（販売促進費含む）を計上しているのが9社あり、且つ広告宣伝費等売上高比率と研究開発費売上高比率の大小比較では大と小が6社ずつに分かれており、広告宣伝（販売促進）に相当注力していることも確認できた。ソフトウェア資産総資産比率を見ると、相対的にやや高水準と言える（10%台央1社、5%以上10%未満1社、5%未満9社）。ソフトウェア資産の保有と研究開発から業容をごく概略的には窺うことができた。国際性としては、海外売上高比率が40%台後半又は60%強が2社あるが、それ以外の10社は10%未満であり、輸出産業となることは望み薄である。

纏めとしては、逐一闡説しなかったが、受託開発型企業とは異なるパッケージ・ソフトウェア企業の特徴が随所に表われている。受託開発型企業に否定的で、それに替わってパッケージ・ソフトウェア企業を目指すべきであるとの提言がなされており、取上げて検討したが、筆

者の見解は代替可能性は乏しく、パッケージ・ソフト利用の比重が増大するとしても、今後とも両者は補完的關係にあるというものである。財務分析を通して、パッケージ・ソフトウェア企業の実態解明から導き出した結論である。

参考文献

- ・長田美悠子（2016）,『ソフトウェア・ライフサイクル会計——ソフトウェア会計の体系的な研究——』明治大学
- ・長田美悠子（2019a）,「ソフトウェア企業の財務分析（上）——独立系受託開発企業の業態への会計的アプローチ——」『中央学院大学商経論叢』第33巻第2号、pp.117-130、中央学院大学
- ・長田美悠子（2019b）,「ソフトウェア企業の財務分析（下）——独立系受託開発企業の業態への会計的アプローチ——」『中央学院大学商経論叢』第33巻第2号、pp.131-150、中央学院大学
- ・企業会計審議会（1998, 2008）,「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」「研究開発費等に係る会計基準」企業会計審議会、企業会計基準委員会
- ・久手堅憲之（2008）,『日本のソフトウェア産業がいつまでもダメな理由』技術評論社
- ・経済産業省（2015）,「IT産業における下請の現状・課題について」経済産業省情報処理振興課（https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shomu_ryutsu/joho_keizai/it_jinzai/pdf/002_07_00.pdf,2019/03/14,23:13 検索）
- ・J I S A（2018）,『2017年版 情報サービス産業 基本統計調査』J I S A
- ・シンプレクス（2019）,「会社情報」（<https://www.simplex.ne.jp/company/>, 2019/02/08,21:56 検索）
- ・関下稔・中川涼司編著（2004）,『ITの国際政治経済学——交錯する先進国・途上国関係——』晃洋書房
- ・総務省（2013）,「日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）大分類G - 情報通信業説明及び内容例示」総務省（http://www.soumu.go.jp/main_content/000290726.pdf,2018/08/02,16:20 検索）
- ・総務省・経済産業省（2019）,『平成30年情報通信業基本調査結果』総務省・経済産業省（<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/>

- jouhoutsuusin190326b.pdf,2019/04/20,21:25 検索)
- ・ソフトウェア産業研究会 (2005),『ソフトウェアビジネスの競争力』中央経済社
- ・田中克己 (2008),『IT産業再生の針路 破壊的イノベーションの時代へ』日経BP社
- ・富士ソフト (2018),『有価証券報告書』(https://www.fsi.co.jp/ir/library/docs/securities_report/48yuuka.pdf,2018/07/06,23:55 検索)
- ・森原康仁 (2017),『アメリカIT産業のサービス化 ウィンテル支配とIBMの事業変革』日本経済評論社
- ・ワークスアプリケーションズ (2019),「連結損益計算書 要旨」(https://www.worksap.co.jp/files/7615/3959/0488/22.pdf,2019/02/08,21:31 検索)

〈12社有価証券報告書(2006~2017年度)URL(参照ページ)〉

トレンドマイクロ(2007),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20070329/0070FL19.pdf,2019/01/14,20:58検索)	77
トレンドマイクロ(2008),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20080328/S000034K.pdf,2019/01/14,20:57検索)	108
トレンドマイクロ(2009),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20090330/S0002TNQ.pdf,2019/01/14,20:56検索)	6,8,9,79,80,81,91,123,124,125
トレンドマイクロ(2010),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20100330/S0005GS0.pdf,2019/01/14,21:00検索)	8,9,78,79,80,91,123,125
トレンドマイクロ(2011),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20110330/S00082QA.pdf,2019/01/14,21:02検索)	7,8,77,78,79,88,121,122
トレンドマイクロ(2012),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20120329/S000AMBK.pdf,2019/01/14,21:03検索)	7,8,92,93,94,104,141,142
トレンドマイクロ(2013),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20130328/S000D5B6.pdf,2019/01/14,21:04検索)	7,8,79,80,81,92,124,125
トレンドマイクロ(2014),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20140328/S1001J9U.pdf,2019/01/14,21:06検索)	7,8,72,73,74,83,112,113
トレンドマイクロ(2015),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20150330/S1004G3C.pdf,2019/01/14,21:07検索)	7,8,75,76,77,87,117,118
トレンドマイクロ(2016),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20160330/S10079VB.pdf,2019/01/14,21:08検索)	7,8,72,73,74,86,115,116
トレンドマイクロ(2017),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20170328/S1009YY4.pdf,2019/01/14,21:09検索)	7,8,61,62,63,73,104,105
トレンドマイクロ(2018),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20180327/S100CNF6.pdf,2019/01/14,21:11検索)	4,7,8,61,62,63,71,91,99,100

オービック(2007),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20070628/0070G8IQ.pdf,2019/01/15,20:53検索)	33
オービック(2008),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20080627/S0000GRB.pdf,2019/01/15,20:55検索)	33
オービック(2009),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20090625/S000333V.pdf,2019/01/15,20:56検索)	6,7,30,31,32,47,57,65,66
オービック(2010),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20100628/S0005U0P.pdf,2019/01/15,20:57検索)	6,7,28,29,30,39,57,58
オービック(2011),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20110630/S0008Q6I.pdf,2019/01/15,20:59検索)	6,7,29,30,31,42,66,67
オービック(2012),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20120629/S000B75H.pdf,2019/01/15,21:00検索)	6,7,29,30,31,39,62,63
オービック(2013),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20130628/S000DQB1.pdf,2019/01/15,21:01検索)	6,7,29,30,31,39,62,63
オービック(2014),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20140630/S10029W0.pdf,2019/01/15,21:02検索)	6,7,29,30,31,39,61,62
オービック(2015),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20150629/S1005523.pdf,2019/01/15,21:03検索)	6,7,30,31,32,39,61,62
オービック(2016),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20160629/S1007XHL.pdf,2019/01/15,21:04検索)	5,6,29,30,31,38,60,61
オービック(2017),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20170630/S100AN73.pdf,2019/01/15,21:05検索)	6,7,30,31,32,39,60,61
オービック(2018),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20180629/S100DFFU.pdf,2019/01/15,21:07検索)	4,6,7,31,32,33,41,54,61,62

ACCESS(2007),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20070425/0070FQQM.pdf,2019/01/16,21:42検索)	75
ACCESS(2008),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20080423/S00009GR.pdf,2019/01/16,21:43検索)	72
ACCESS(2009),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20090422/S0002YHL.pdf,2019/01/16,21:44検索)	12,13,14,74,75,76,89,121,130,132
ACCESS(2010),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20100428/S0005M28.pdf,2019/01/16,21:45検索)	12,13,14,74,75,76,90,130,132
ACCESS(2011),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20110421/S0008704.pdf,2019/01/16,21:46検索)	11,12,13,70,71,72,85,127,129
ACCESS(2012),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20120420/S000AQQI.pdf,2019/01/16,21:47検索)	8,9,56,57,58,73,121,123
ACCESS(2013),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20130418/S000D9KM.pdf,2019/01/16,21:48検索)	8,9,49,50,51,61,96,97
ACCESS(2014),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20140417/S1001NH9.pdf,2019/01/16,21:49検索)	8,9,54,55,56,65,99,100
ACCESS(2015),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20150416/S1004JIO.pdf,2019/01/16,21:50検索)	8,9,53,54,55,64,94
ACCESS(2016),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20160415/S1007DDP.pdf,2019/01/16,21:51検索)	8,9,55,56,57,67,96
ACCESS(2017),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20170420/S100A3RY.pdf,2019/01/16,21:52検索)	8,9,46,47,48,58,88
ACCESS(2018),『有価証券報告書』(http://www.kabupro.jp/edp/20180419/S100CTFV.pdf,2019/01/16,21:53検索)	6,7,9,10,53,54,55,64,82,90

M J S (2007), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20070628/0070GE18.pdf , 2019/01/15, 21:19検索)	44
M J S (2008), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20080630/S0000PWF.pdf , 2019/01/15, 21:22検索)	37
M J S (2009), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20090629/S0003GL7.pdf , 2019/01/15, 21:23検索)	6, 7, 36, 37, 38, 52, 82, 84
M J S (2010), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20100630/S00063H7.pdf , 2019/01/15, 21:24検索)	6, 7, 35, 36, 37, 49, 50, 78, 80
M J S (2011), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20110630/S0008NTC.pdf , 2019/01/15, 21:25検索)	6, 7, 36, 37, 38, 51, 52, 83, 85
M J S (2012), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20120629/S000B6X.pdf , 2019/01/15, 21:26検索)	7, 8, 39, 40, 41, 51, 52, 77, 79
M J S (2013), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20130628/S000DQDE.pdf , 2019/01/15, 21:27検索)	7, 8, 40, 41, 42, 50, 51, 77, 79
M J S (2014), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20140630/S10026SR.pdf , 2019/01/15, 21:28検索)	7, 8, 44, 45, 46, 54, 55, 81, 83
M J S (2015), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20150629/S10053BW.pdf , 2019/01/15, 21:29検索)	7, 8, 44, 45, 46, 55, 56, 82, 84
M J S (2016), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20160630/S1007Z30.pdf , 2019/01/15, 21:29検索)	6, 7, 8, 41, 42, 43, 52, 83, 82, 84
M J S (2017), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20170630/S100AP44.pdf , 2019/01/15, 21:31検索)	7, 8, 9, 49, 50, 51, 59, 60, 85, 87
M J S (2018), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20180629/S100DIJC.pdf , 2019/01/15, 21:37検索)	4, 7, 8, 9, 42, 43, 44, 53, 54, 74, 80, 82

オービックビジネスコンサルタント(2007), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20070627/0070GD4C.pdf , 2019/01/15, 22:15検索)	36
オービックビジネスコンサルタント(2008), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20080625/S0000MKT.pdf , 2019/01/15, 22:16検索)	36
オービックビジネスコンサルタント(2009), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20090624/S0003ZUL.pdf , 2019/01/15, 22:17検索)	6, 33, 34, 36, 38, 47
オービックビジネスコンサルタント(2010), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20100624/S00060SM.pdf , 2019/01/15, 22:17検索)	5, 30, 31, 33, 35, 44
オービックビジネスコンサルタント(2011), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20110624/S0008LBZ.pdf , 2019/01/15, 22:19検索)	5, 27, 28, 29, 33, 42
オービックビジネスコンサルタント(2012), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20120627/S000E7AZ.pdf , 2019/01/15, 22:19検索)	5, 27, 28, 29, 30, 36
オービックビジネスコンサルタント(2013), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20130626/S000DR6G.pdf , 2019/01/15, 22:20検索)	5, 27, 28, 29, 30, 35
オービックビジネスコンサルタント(2014), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20140625/S10026MJ.pdf , 2019/01/15, 22:21検索)	5, 27, 28, 29, 30, 35
オービックビジネスコンサルタント(2015), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20150624/S10051S1.pdf , 2019/01/15, 22:22検索)	5, 28, 29, 30, 31, 36
オービックビジネスコンサルタント(2016), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20160628/S1007WY4.pdf , 2019/01/15, 22:23検索)	5, 27, 28, 29, 30, 35
オービックビジネスコンサルタント(2017), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20170627/S100AKPC.pdf , 2019/01/15, 22:24検索)	5, 27, 28, 29, 30, 35
オービックビジネスコンサルタント(2018), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20180626/S100DAR6.pdf , 2019/01/15, 22:25検索)	3, 5, 28, 29, 30, 31, 37, 46

ジャストシステム(2007), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20070626/0070GD15.pdf , 2019/01/17, 21:10検索)	47
ジャストシステム(2008), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20080627/S0000P2Y.pdf , 2019/01/17, 21:10検索)	45
ジャストシステム(2009), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20090626/S00037IF.pdf , 2019/01/17, 21:11検索)	6, 7, 40, 41, 42, 57, 79, 81
ジャストシステム(2010), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20100625/S0005XJO.pdf , 2019/01/17, 21:11検索)	5, 6, 33, 34, 35, 48, 72, 74
ジャストシステム(2011), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20110624/S0008K8B.pdf , 2019/01/17, 21:12検索)	5, 6, 24, 25, 26, 38, 59, 61
ジャストシステム(2012), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20120629/S000BD03.pdf , 2019/01/17, 21:15検索)	5, 6, 24, 25, 26, 33, 49, 51
ジャストシステム(2013), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20130701/S000DXEW.pdf , 2019/01/17, 21:16検索)	5, 6, 24, 25, 26, 34, 51, 53
ジャストシステム(2014), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20140627/S1002DTT.pdf , 2019/01/17, 21:16検索)	5, 24, 25, 26, 34, 52, 53
ジャストシステム(2015), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20150626/S10057RC.pdf , 2019/01/17, 21:17検索)	5, 23, 24, 25, 32, 50, 51
ジャストシステム(2016), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20160624/S1007X2Q.pdf , 2019/01/17, 21:17検索)	5, 23, 24, 25, 32, 50, 51
ジャストシステム(2017), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20170623/S100AH6T.pdf , 2019/01/17, 21:18検索)	6, 22, 23, 24, 31, 48, 49
ジャストシステム(2018), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20180622/S100D6ZJ.pdf , 2019/01/17, 21:19検索)	4, 6, 24, 25, 26, 33, 45, 51, 52

ソースネクスト(2007), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20070619/0070G916.pdf , 2019/01/16, 20:57検索)	44
ソースネクスト(2008), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20080620/S0000LP3.pdf , 2019/01/16, 20:58検索)	46
ソースネクスト(2009), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20090619/S0003B7R.pdf , 2019/01/16, 20:58検索)	7, 42, 43, 44, 56
ソースネクスト(2010), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20100630/S00068N1.pdf , 2019/01/16, 20:59検索)	7, 44, 45, 46, 59
ソースネクスト(2011), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20110628/S0008ME2.pdf , 2019/01/16, 21:00検索)	8, 45, 46, 47, 56, 72
ソースネクスト(2012), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20120626/S000B6TK.pdf , 2019/01/16, 21:01検索)	8, 40, 41, 42, 51, 72
ソースネクスト(2013), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20130626/S000DR1A.pdf , 2019/01/16, 21:02検索)	7, 35, 36, 37, 44, 60
ソースネクスト(2014), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20140624/S1002615.pdf , 2019/01/16, 21:03検索)	7, 37, 38, 39, 45, 63
ソースネクスト(2015), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20150626/S10058W9.pdf , 2019/01/16, 21:04検索)	7, 39, 40, 41, 47, 64
ソースネクスト(2016), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20160628/S1007YGX.pdf , 2019/01/16, 21:05検索)	7, 40, 41, 42, 49, 65
ソースネクスト(2017), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20170629/S100AQZS.pdf , 2019/01/16, 21:06検索)	7, 43, 44, 45, 52, 69
ソースネクスト(2018), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20180627/S100DEL1.pdf , 2019/01/16, 21:07検索)	4, 5, 7, 42, 43, 44, 51, 65, 72

サイボウズ(2007), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20070424/0070FQKE.pdf , 2019/01/16, 21:20検索)	45
サイボウズ(2008), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20080423/S00007RV.pdf , 2019/01/16, 21:21検索)	44
サイボウズ(2009), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20090423/S0002XWP.pdf , 2019/01/16, 21:22検索)	8, 9, 39, 40, 41, 42, 56, 91, 94
サイボウズ(2010), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20100421/S0005K07.pdf , 2019/01/16, 21:23検索)	8, 9, 38, 39, 40, 53, 86, 88
サイボウズ(2011), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20110426/S00087D5.pdf , 2019/01/16, 21:24検索)	7, 8, 32, 33, 34, 49, 74, 76
サイボウズ(2012), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20120420/S000AQGY.pdf , 2019/01/16, 21:26検索)	7, 8, 31, 32, 33, 49, 74, 76
サイボウズ(2013), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20130327/S000D47I.pdf , 2019/01/16, 21:27検索)	5, 6, 27, 29, 38, 50, 52
サイボウズ(2014), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20140326/S1001HJO.pdf , 2019/01/16, 21:28検索)	5, 6, 27, 29, 39, 51, 52
サイボウズ(2015), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20150326/S1004EG5.pdf , 2019/01/16, 21:29検索)	5, 6, 26, 28, 35, 49, 50
サイボウズ(2016), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20160325/S10077Z8.pdf , 2019/01/16, 21:30検索)	5, 6, 27, 28, 29, 47, 48
サイボウズ(2017), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20170329/S1009Z58.pdf , 2019/01/16, 21:31検索)	5, 6, 26, 27, 28, 35, 48, 49
サイボウズ(2018), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20180329/S100C0JB.pdf , 2019/01/16, 21:32検索)	4, 5, 6, 27, 28, 29, 37, 46, 52, 53

P C A (2007), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20070625/00706BMQ.pdf , 2019/01/16, 20:36検索)	33
P C A (2008), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20080626/S0000033.pdf , 2019/01/16, 20:37検索)	32
P C A (2009), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20090626/S0003HMD.pdf , 2019/01/16, 20:38検索)	6, 30, 31, 32, 43, 62, 64
P C A (2010), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20100628/S00064TE.pdf , 2019/01/16, 20:39検索)	6, 31, 32, 33, 43, 63, 65
P C A (2011), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20110627/S0008LB6.pdf , 2019/01/16, 20:40検索)	6, 27, 28, 29, 37, 59, 61
P C A (2012), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20120627/S000B6R9.pdf , 2019/01/16, 20:41検索)	6, 27, 28, 29, 36, 53, 55
P C A (2013), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20130626/S000DPIA.pdf , 2019/01/16, 20:42検索)	6, 27, 28, 29, 36, 52, 54
P C A (2014), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20140626/S100280V.pdf , 2019/01/16, 20:43検索)	6, 27, 28, 29, 35, 52
P C A (2015), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20150626/S10055HD.pdf , 2019/01/16, 20:44検索)	6, 29, 30, 31, 37, 54
P C A (2016), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20160627/S1007VDG.pdf , 2019/01/16, 20:44検索)	5, 28, 29, 30, 36, 53
P C A (2017), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20170626/S100AKTZ.pdf , 2019/01/16, 20:45検索)	6, 29, 30, 31, 38, 54, 55
P C A (2018), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20180625/S100DBKW.pdf , 2019/01/16, 20:46検索)	4, 5, 6, 30, 31, 32, 39, 50, 57, 58

豆蔵(2007), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20070627/0070G93F.pdf , 2019/01/15, 21:52検索)	44
豆蔵(2008), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20080624/S0000MIB.pdf , 2019/01/15, 21:53検索)	49
豆蔵(2009), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20090619/S0003B79.pdf , 2019/01/15, 21:54検索)	12, 13, 46, 47, 48, 59, 83, 84
豆蔵(2010), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20100625/S00062L6.pdf , 2019/01/15, 21:55検索)	12, 13, 50, 51, 52, 65, 100, 101
豆蔵(2011), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20110624/S0008LDM.pdf , 2019/01/15, 21:56検索)	9, 10, 43, 44, 45, 59, 93
豆蔵(2012), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20120625/S000B4SZ.pdf , 2019/01/15, 21:57検索)	9, 11, 49, 50, 51, 62, 94
豆蔵(2013), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20130624/S000DOCB.pdf , 2019/01/15, 21:58検索)	9, 11, 46, 47, 48, 58, 86
豆蔵(2014), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20140623/S10022BB.pdf , 2019/01/15, 21:59検索)	9, 11, 49, 50, 51, 61, 90
豆蔵(2015), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20150622/S1004Z5L.pdf , 2019/01/15, 22:00検索)	11, 13, 51, 52, 53, 61, 92
豆蔵(2016), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20160623/S1007SHM.pdf , 2019/01/15, 22:01検索)	10, 11, 12, 51, 52, 53, 63, 95
豆蔵(2017), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20170628/S100AIWL.pdf , 2019/01/15, 22:02検索)	10, 12, 49, 50, 51, 61, 97
豆蔵(2018), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20180621/S100DSWM.pdf , 2019/01/15, 22:03検索)	5, 6, 10, 12, 45, 46, 47, 57, 76, 83

オブティム(2015), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20150630/S1005BYC.pdf , 2019/01/16, 22:13検索)	9, 41, 42, 43, 44, 48
オブティム(2016), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20160630/S10081G8.pdf , 2019/01/16, 22:14検索)	9, 41, 42, 43, 44, 50
オブティム(2017), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20170630/S100AQ7I.pdf , 2019/01/16, 22:16検索)	8, 44, 45, 46, 47, 52
オブティム(2018), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20180629/S100DICI.pdf , 2019/01/16, 22:17検索)	3, 4, 8, 38, 39, 40, 41, 47, 57

ユビキタス(2009), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20090622/S0003A7N.pdf , 2019/01/17, 20:53検索)	6, 34, 36, 38, 44
ユビキタス(2010), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20100623/S0005Y84.pdf , 2019/01/17, 20:55検索)	6, 36, 38, 40, 47
ユビキタス(2011), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20110624/S0008I0W.pdf , 2019/01/17, 20:56検索)	6, 37, 39, 40, 46
ユビキタス(2012), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20120620/S000B2VT.pdf , 2019/01/17, 20:57検索)	7, 38, 40, 41, 46
ユビキタス(2013), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20130624/S000DP18.pdf , 2019/01/17, 20:58検索)	7, 37, 39, 40, 45
ユビキタス(2014), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20140623/S100255Q.pdf , 2019/01/17, 20:58検索)	7, 37, 39, 40, 45
ユビキタス(2015), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20150617/S1004WDW.pdf , 2019/01/17, 20:59検索)	9, 42, 44, 45, 50
ユビキタス(2016), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20160620/S1007QJ5.pdf , 2019/01/17, 21:00検索)	9, 42, 44, 45, 51
ユビキタス(2017), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20170626/S100AM4Q.pdf , 2019/01/17, 21:01検索)	9, 33, 34, 39, 57
ユビキタス(2018), 『有価証券報告書』 (http://www.kabupro.jp/edp/20180618/S100D73V.pdf , 2019/01/17, 21:02検索)	4, 5, 6, 10, 37, 38, 39, 46, 63, 70